各位

会社名:株式会社 SDS ホールディングス 代表者名:代表取締役社長 渡辺 悠介 (コード番号:1711 東証スタンダード) 問い合わせ先:取締役管理本部長 田中 圭 (Tel:03-6821-0004)

(変更)第三者割当増資による調達資金の資金使途支出時期変更に関するお知らせ

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、2023年12月12日付「第三者割当による第9回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しました第三者割当による第9回新株予約権発行により調達する資金の使途及び支出時期を一部変更することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 変更の理由

当社は、2023年12月12日付け「第三者割当による第9回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表いたしました、第三者割当による第9回新株予約権発行により調達する資金の資金使途について、①M&A 資金、②PPA 事業出資金及び設備・運転資金、③HACCP 適合設計による省エネ改修工事及びその他工事等における運転資金、の3点を挙げ、業績向上を目指してまいりましたが、①②の内容につきまして、以下の理由で変更をいたします。

M&A 資金の変更

当社では、2024年5月23日に、中期経営計画の見直しを公表し、再生可能エネルギー事業を中期的な成長事業と位置づけ、太陽光発電設備のリパワリング(経年劣化した既存発電設備の更新等による発電効率の向上)及び、デューデリジェンス(セカンダリー太陽光発電設備の信用性確保のための第三者製品認証)など、今後成長が見込まれる事業に参入し、当社の収益基盤の強化及び中期的な利益の最大化を図ることを目指してまいりました。その中で太陽光発電設備を数多く保有しているグリーンドア株式会社(本店:茨城県つくば市)に対するM&Aを検討しておりましたが、先方との交渉等により、スキームを変更し、グリーンドア社が保有する設備(低圧太陽光発電所)を、セカンダリー市場での流動化案件として購入することになりましたので、そのスキーム及び支出時期の変更に伴う変更をいたします。

② PPA事業出資の変更

当社では、当該中期経営計画の取り組みの中で当該事業を進めるにあたり、当該事業における付加価値の源泉となる、リサイクルパネル等の活用によるリパワリングのノウハウを習得するために、まず当社グループで太陽光発電設備を取得し、太陽光発電設備のセカンダリー市場、PPA 関連事業をはじめとする太陽光発電事業に関するあらゆる成長分野を開拓していくことを目標として企業活動を行ってまいりました。その中で、太陽光発電設備を自社保有し、自社による売電事業を運営することが必要だという経営判断から、2024年9月11日付け「合弁会社の連結子会社化及びメガソーラー太陽光発電設備(固定資産)の取得のお知らせ」で公表しましたように、千葉県市原市に自社設備としての太陽光発電設備を購入いたしましたので、PPA事業出資から自社保有の発電設備の購入に、資金使途の変更をいたします。

2. 変更の内容

資金使途の変更の内容は以下のとおりです。変更箇所には下線を付しています。

(変更前)

具体的な使途	金額(円)	支出予定日
① M&A 資金	279, 009, 600	2023年12月28日~2025年3月31日
② PPA 事業出資金及び設備・運転資金	106, 420, 000	2023年12月28日~2025年3月31日
③ HACCP 適合設計による省エネ改修工事及び	50, 520, 000	2023年12月28日~2024年3月31日
その他工事等における運転資金		



(変更後)

具体的な使途	金額(円)	支出予定日
① 太陽光発電設備仕入資金 (棚卸資産)	279, 009, 600	2023年12月28日~2026年12月31日
② 自社資産としての太陽光発電設備購入資金	106, 420, 000	2023年12月28日~2025年3月31日
③ HACCP 適合設計による省エネ改修工事及びそ	50, 520, 000	2023年12月28日~2024年3月31日
の他工事等における運転資金		

3. 現時点での資金調達と充当状況

現時点での本新株予約権の発行及び行使による資金調達額は、344,180,000円であります。また、現時点での資金充当状況は、以下のとおりでございます。

具体的な使途	当初予定金額(円)	現時点での充当状況(円)
① 太陽光発電設備仕入資金(棚卸資産)	279, 009, 600	165, 509, 600
② 自社資産としての太陽光発電設備購入資金	106, 420, 000	106, 420, 000
③ HACCP 適合設計による省エネ改修工事及びそ	50, 520, 000	50, 520, 000
の他工事等における運転資金		

4. 業績に与える影響

本件資金使途の変更による業績への影響は、2025年5月13日公表の、2026年3月期連結業績見通しに織り込み済でございます。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上